【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第53期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社はるやまホールディングス
【英訳名】	Haruyama Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　治山　正史
【本店の所在の場所】	岡山市北区青江一丁目17番21号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	０８６(２２６)７１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　岸本　行正
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区中山下一丁目８番45号　GEEKS OKAYAMA10階 （岡山中央オフィス）
【電話番号】	０８６(２２６)７１０１
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　岸本　行正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	13,465,954	12,922,994	35,212,653
経常損失（△）	（千円）	△1,878,332	△1,564,946	△297,077
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△2,307,745	△1,728,596	△1,094,085
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△2,245,829	△1,445,959	△927,377
純資産額	（千円）	21,356,767	20,986,174	22,675,177
総資産額	（千円）	39,933,204	38,206,701	41,457,122
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△145.62	△110.24	△69.38
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	53.5	54.9	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△3,417,384	△2,330,460	△2,120,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△668,421	△424,386	△1,273,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	37,203	△577,080	1,160,365
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	6,502,523	4,985,786	8,317,713

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、金融資本市場の変動や中東情勢の影響を受けたエネルギー価格の高止まり、各地で発生した自然災害の影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。衣料品小売業界におきましては、生活必需品の価格上昇による負担が衣料品等への消費マインドの拡大を妨げており、依然として厳しい経営環境のまま推移しました。

このような環境の下、当社グループにおきましては「おしゃれで健康な生活を提供し、サポートするファッション・インフラ企業」というミッションのもと、多様化するビジネススタイルに対応した商品・サービスの拡充に注力いたしました。商品面におきましては、コンパクトに折りたたんで持ち運べる利便性と快適な着心地を両立したパッカブルセットアップ「ポン！パクトスーツ」を展開するなど、実用的な機能性を備えたオフィスカジュアル商品のラインナップ拡充を図りました。また、店舗戦略におきましては、健康衣料を中心に展開する「DRUG WEAR」について、ポップアップストアで顧客接点を広げつつ、常設店も出店するなど、計画的な店舗展開を推進したほか、英国サヴィルロウの名門ブランドの精神を受け継ぐ当社初のオーダースーツ専門店「STOVEL&MASON 銀座本店」を新規オープンいたしました。伝統的な本格仕立てと最新テクノロジーを融合させた高付加価値なオーダースーツの提案を通じて、新たな顧客層の獲得とブランドロイヤルティの向上に取り組みました。

このような取り組みにより、当中間連結会計期間におけるお客様一人あたりの購買単価は既存店前年同期比100.6%と堅調に推移しました。一方で、夏物衣料の立ち上がり時期において気温が低く推移したことや、台風や豪雨などの天候不順が重なったことにより、既存店客数は前年同期比98.0%となりました。また、物価高騰を背景に商品原価の上昇が続くなか、生産効率の見直しや発注ロットの最適化などを通じて仕入単価の抑制に努め、売上総利益率の維持を図りました。その結果、売上総利益は76億６千９百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

また、営業利益面では、店舗運営の効率化や徹底した経費コントロールに努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ６億３千９百万円減少し、売上高販管費率は前年同期比で1.8ポイント改善しました。

店舗数に関しましては、グループ全体で６店舗の新規出店及び14店舗を閉店した結果、当中間連結会計期間末の総店舗数は355店舗となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高129億２千２百万円（前年同期比4.0%減）となりました。利益面におきましては、コスト削減や経営効率化の成果が着実に現れ、営業損失17億６千９百万円（前年同期は営業損失20億７千６百万円）、経常損失15億６千４百万円（前年同期は経常損失18億７千８百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失17億２千８百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失23億７百万円）となり、各段階利益ともに前年同期から改善いたしました。

当中間連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金が31億３千１百万円減少したこと等により、流動資産が33億１千４百万円減少いたしました。一方で、固定資産が６千４百万円増加した結果、総資産は前連結会計年度末に比べて32億５千万円減少し、382億６百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が５億７百万円減少したこと、約定返済により長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）が３億３千４百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて15億６千１百万円減少し、172億２千万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純損失が17億２千８百万円あったことに加え、２億４千３百万円の期末配当を実施したこと等により、209億８千６百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下［資金］という）は、当中間連結会計期間末には49億８千５百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は23億３千万円（前年同期は34億１千７百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失を16億１千９百万円計上したこと、棚卸資産の増加額が12億４千１百万円あったこと、経費支払手形・未払金の減少額が５億８千８百万円あった一方で、売上債権の減少額が15億４千７百万円あったこと、減価償却費の計上が３億２千３百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は４億２千４百万円（前年同期は６億６千８百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が１億７千８百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が８千８百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は５億７千７百万円（前年同期は３千７百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入が10億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が13億３千４百万円あったこと、配当金の支払額が２億４千２百万円あったことなどによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第２　４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,485,078	16,485,078	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	16,485,078	16,485,078	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	16,485	－	3,991,368	－	3,862,125

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社はるか	岡山市北区平和町１－１	3,336,300	21.27
治山　邦雄	岡山市中区	1,383,322	8.82
有限会社岩渕コーポレーション	岡山市北区平和町１－１	1,324,500	8.44
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町１－１－１	740,140	4.72
治山　公子	岡山県玉野市	720,082	4.59
治山　美智子	岡山市中区	406,792	2.59
はるやま社員持株会	岡山市北区青江１－１７－２１	383,748	2.44
岩渕　典子	東京都杉並区	349,900	2.23
治山　高広	さいたま市大宮区	331,000	2.11
治山　純子	岡山市中区	318,700	2.03
計	－	9,294,484	59.27

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　805,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　15,667,500	156,675	－
単元未満株式	普通株式　12,578	－	－
発行済株式総数	16,485,078	－	－
総株主の議決権	－	156,675	－

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数１個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社はるやまホールディングス	岡山市北区青江一丁目17番21号	805,000	－	805,000	4.88
計	－	805,000	－	805,000	4.88

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,317,713	5,185,786
受取手形及び売掛金	338,599	350,846
商品	9,471,655	10,712,295
貯蔵品	25,027	25,741
その他	3,291,408	1,854,974
貸倒引当金	△2,975	△2,652
流動資産合計	21,441,429	18,126,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,913,860	1,865,668
土地	9,753,405	9,816,330
その他（純額）	453,277	411,658
有形固定資産合計	12,120,543	12,093,656
無形固定資産		
その他	1,175,534	1,121,521
無形固定資産合計	1,175,534	1,121,521
投資その他の資産		
差入保証金	5,184,006	5,112,083
その他	1,575,733	1,792,658
貸倒引当金	△40,125	△40,211
投資その他の資産合計	6,719,614	6,864,530
固定資産合計	20,015,693	20,079,709
資産合計	41,457,122	38,206,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,055,559	1,548,442
短期借入金	5,200,000	5,200,000
１年内返済予定の長期借入金	2,312,419	2,090,060
未払法人税等	64,243	76,848
ポイント引当金	43,448	42,141
契約負債	336,102	333,191
賞与引当金	52,358	127,007
店舗閉鎖損失引当金	6,047	―
資産除去債務	53,955	30,129
その他	2,022,454	1,222,338
流動負債合計	12,146,588	10,670,157
固定負債		
長期借入金	2,976,251	2,863,999
退職給付に係る負債	1,387,037	1,397,494
資産除去債務	1,649,731	1,628,213
その他	622,335	660,661
固定負債合計	6,635,355	6,550,368
負債合計	18,781,944	17,220,526

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	15,179,245	13,207,607
自己株式	△593,894	△593,897
株主資本合計	22,438,844	20,467,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,130	518,848
繰延ヘッジ損益	203	122
その他の包括利益累計額合計	236,333	518,971
純資産合計	22,675,177	20,986,174
負債純資産合計	41,457,122	38,206,701

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	※1 13,465,954	※1 12,922,994
売上原価	5,463,526	5,253,443
売上総利益	8,002,427	7,669,551
販売費及び一般管理費	※2 10,078,949	※2 9,439,042
営業損失（△）	△2,076,521	△1,769,491
営業外収益		
受取利息	8,378	10,942
受取配当金	7,015	8,951
受取地代家賃	328,124	368,032
その他	23,251	15,941
営業外収益合計	366,769	403,868
営業外費用		
支払利息	23,295	51,434
賃貸費用	134,404	140,127
その他	10,880	7,762
営業外費用合計	168,580	199,324
経常損失（△）	△1,878,332	△1,564,946
特別利益		
固定資産売却益	―	36,702
受取保険金	12,760	―
特別利益合計	12,760	36,702
特別損失		
固定資産除売却損	84,333	76,762
減損損失	15,131	3,840
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,926	―
システム障害対応費用	40,749	―
災害による損失	―	※3 10,782
特別損失合計	145,140	91,385
税金等調整前中間純損失（△）	△2,010,712	△1,619,630
法人税、住民税及び事業税	61,943	59,752
法人税等調整額	235,090	49,213
法人税等合計	297,033	108,966
中間純損失（△）	△2,307,745	△1,728,596
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△2,307,745	△1,728,596

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△2,307,745	△1,728,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,611	282,718
繰延ヘッジ損益	304	△80
その他の包括利益合計	61,915	282,637
中間包括利益	△2,245,829	△1,445,959
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,245,829	△1,445,959

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△2,010,712	△1,619,630
減価償却費	334,643	323,651
減損損失	15,131	3,840
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4,797	△1,307
賞与引当金の増減額（△は減少）	74,945	74,649
貸倒引当金の増減額（△は減少）	586	△236
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	3,924	△6,047
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10,475	10,457
受取利息及び受取配当金	△15,394	△19,894
支払利息	23,295	51,434
長期貸付金の家賃相殺額	34,847	23,323
固定資産除売却損益（△は益）	10,422	△7,459
売上債権の増減額（△は増加）	1,829,547	1,547,521
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,912,146	△1,241,353
仕入債務の増減額（△は減少）	△406,716	△507,117
経費支払手形・未払金の増減額（△は減少）	△734,360	△588,037
その他	△612,494	△332,691
小計	△3,370,157	△2,288,897
利息及び配当金の受取額	5,335	18,574
利息の支払額	△23,676	△53,461
補償金の受取額	―	23,668
法人税等の支払額	△58,964	△46,412
法人税等の還付額	30,078	16,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,417,384	△2,330,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	―	△200,000
投資有価証券の売却による収入	0	―
有形固定資産の取得による支出	△316,741	△178,362
有形固定資産の売却による収入	―	43,590
無形固定資産の取得による支出	△264,252	△88,279
関係会社貸付けによる支出	△20,000	△20,000
長期貸付けによる支出	△150	△1,020
長期貸付金の回収による収入	1,404	1,274
差入保証金の差入による支出	△77,614	△21,480
差入保証金の回収による収入	57,728	92,103
その他	△48,795	△52,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668,421	△424,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,100,000	―
長期借入れによる収入	1,095,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,593,682	△1,334,476
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,467	△584
自己株式の取得による支出	△243,181	△3
配当金の支払額	△319,465	△242,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,203	△577,080
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,048,603	△3,331,927
現金及び現金同等物の期首残高	10,551,126	8,317,713
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,502,523	※ 4,985,786

【注記事項】

（追加情報）

（震災による影響）

「令和８年熊本地震」により、当社グループの一部店舗において建物設備の損壊及び商品の落下等による被害が発生いたしました。当中間連結財務諸表作成日現在において入手可能な情報に基づき算定した損害額を、災害による損失として計上しております。

なお、現在も被害状況及び損害額を調査中の物件があるため、現時点では業績への影響を合理的に算定することは困難でありますが、今後の復旧作業に伴い、固定資産除却損、棚卸資産に係る損失、その他、原状復旧費用等が追加で発生する可能性があります。

（中間連結損益計算書関係）

※１．前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは事業の性質上、最終四半期連結会計期間（１月～３月）の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて多くなる傾向にあります。

※２．販売費及び一般管理費の主要項目

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	65,950千円	54,122千円
給与及び賞与	2,336,455	2,319,644
退職給付費用	95,261	94,347
賞与引当金繰入額	82,445	75,809
雑給	825,921	803,046
賃借料	2,598,757	2,453,561
広告宣伝費	732,899	527,395
減価償却費	319,792	307,553

※３．災害による損失の内訳

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
商品廃棄損失	－千円	4,761千円
撤去・修繕費用	－	4,143
その他	－	1,878
計	－	10,782

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	6,502,523千円	5,185,786千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	－	△200,000
現金及び現金同等物	6,502,523	4,985,786

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	320,213	20.0	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額20円には、創業70周年記念配当４円50銭が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	243,040	15.5	2026年３月31日	2026年６月９日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（収益認識関係）

収益の分解情報

当社グループは、衣料品販売事業を営む単一セグメントであり、引渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得した段階で、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント
	衣料品販売事業
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	4,730,388
中衣料 [ジャケット・スラックス]	1,713,606
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	6,697,445
補修加工賃収入	324,512
合計	13,465,954

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント
	衣料品販売事業
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	4,352,014
中衣料 [ジャケット・スラックス]	1,681,948
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	6,581,677
補修加工賃収入	307,354
合計	12,922,994

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失	145円62銭	110円24銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（千円）	2,307,745	1,728,596
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（千円）	2,307,745	1,728,596
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,847	15,680

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ）配当金の総額……243,040千円

(ロ）１株当たりの金額……15円50銭

(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月９日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026 年 11 月 13 日

株式会社はるやまホールディングス

取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森　本　健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西　村　祐　介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はるやまホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社はるやまホールディングス及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。